

## 平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社  
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 北尾 吉孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	245,045	5.3	68,209	61.5	63,067	62.1	39,314	98.6	45,721	113.3	60,797	100.1
26年3月期	232,822	50.9	42,224	142.9	38,899	159.0	19,799	161.3	21,439	461.8	30,378	90.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年3月期	211.18		195.06		12.9		2.0		27.8	
26年3月期	99.04		96.85		6.8		1.4		18.1	

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 5,071百万円 26年3月期 1,331百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円 銭	
27年3月期	3,400,763		430,615		383,491		11.3		1,771.19	
26年3月期	2,875,304		388,463		325,631		11.3		1,504.19	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△36,197		52,305		△15,524		290,826	
26年3月期	29,401		16,811		92,538		276,221	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,340	20.2	1.4
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	7,594	16.6	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当30円及び創業15周年記念配当5円であります。また、平成28年3月期における配当予想額は未定であります。なお、配当政策につきましては、添付資料3ページ「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きい。業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ピーシーエー生命保険株式会社  
平成27年5月1日付でSBI生命保険株式会社に商号を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は添付資料の12ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	224,561,761株	26年3月期	224,561,761株
27年3月期	8,046,610株	26年3月期	8,078,743株
27年3月期	216,505,691株	26年3月期	216,464,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,659	△2.6	4,006	△71.4	2,293	△80.4	21,681	962.7
26年3月期	32,519	△14.5	14,021	△27.2	11,718	△34.0	2,040	98.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	100.14	91.70
26年3月期	9.42	9.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	616,665		378,353		61.3		1,746.94	
26年3月期	614,936		360,872		58.7		1,666.98	

(参考) 自己資本 27年3月期 378,240百万円 26年3月期 360,872百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成27年5月12日・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表注記 .....	12
会計方針の変更 .....	12
事業セグメント .....	13
収益 .....	14
1株当たり当期利益 .....	15
重要な後発事象 .....	15

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の低迷が見られましたが、日銀による追加金融緩和や外国為替市場における円安基調の持続等による企業業績の回復や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場について、国内においては、消費増税による国内景気の回復鈍化が懸念されたことなどが影響し、当初は軟調に推移しました。しかしながら、2014年10月に日銀による追加金融緩和が発表されたことや、国内企業の業績が堅調に推移したことなどから、日経平均株価は2015年3月末に19,206円と、2014年3月末に比べ29.5%上昇して取引を終えました。また国内における株式の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く。)は前期を33社上回る86社と好調に推移しました。一方海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、ヨーロッパや一部新興国経済の先行き等について不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、株式の新規上場社数も大幅に増加しました。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大し、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長が見込まれる市場と認識しております。

当期の経営成績につきましては、営業収益が245,045百万円(前期比5.3%増加)、営業利益は68,209百万円(同61.5%増加)、税引前利益は63,067百万円(同62.1%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は45,721百万円(同113.3%増加)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	147,835	162,645	10.0	37,298	67,309	80.5
アセットマネジメント事業	72,725	65,843	(9.5)	8,990	8,132	(9.5)
バイオ関連事業	2,195	2,182	(0.6)	(2,432)	(7,310)	—
計	222,755	230,670	3.6	43,856	68,131	55.4
その他	11,626	15,710	35.1	2,438	2,779	14.0
消去又は全社	(1,559)	(1,335)	—	(7,395)	(7,843)	—
連結	232,822	245,045	5.3	38,899	63,067	62.1

(%表示は対前期増減率)

#### (金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、162,645百万円(前期比10.0%増加)、税引前利益は67,309百万円(同80.5%増加)となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業や、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業を行っております。

当期における営業収益は、65,843百万円(同9.5%減少)、税引前利益は8,132百万円(同9.5%減少)となりました。当事業の営業収益は、主に海外金融サービス事業及び営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、2,182百万円(同0.6%減少)、税引前利益は7,310百万円の損失(前期は2,432百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は3,400,763百万円となり、前期末の2,875,304百万円から525,459百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ42,152百万円増加し、430,615百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は290,826百万円となり、前期末の276,221百万円から14,605百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,197百万円の支出(前期は29,401百万円の収入)となりました。これは主に、「税引前利益」が63,067百万円となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が59,017百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が46,629百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,305百万円の収入(前期は16,811百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が24,166百万円の支出となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が50,480百万円及び「子会社の売却による収入」が30,137百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,524百万円の支出(前期は92,538百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が30,360百万円の収入、「長期借入による収入」と「長期借入金の返済による支出」の合計額が8,619百万円の支出、及び「社債の発行による収入」と「社債の償還による支出」の合計額が26,534百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

上記の基本方針と当期の連結業績を鑑み、当期の1株当たり普通配当は30円といたしました。また当社は、2014年7月8日に創業15周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表すため、1株当たり5円の記念配当を実施させていただくことにいたしました。この結果、当期の期末配当金合計は、1株当たり35円となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品及び健康食品、化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業展開を行っております。お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び国内外の他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築が概ね完了いたしました。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長を加速してまいります。

金融サービス事業に関しましては、株式会社SBI証券において、引き続き投資信託や海外関連商品の拡充、FX取引の強化など収益源の多様化を進めるとともに、新規公開(IPO)引受や公募・売出(PO)引受業務などのホールセールビジネスの強化を進めてまいります。また、2008年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか2012年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むとともに、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、2007年から2008年にかけて開業し成長を続ける住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社に加え、2015年2月にはSBI生命保険株式会社(旧ピーシーエー生命保険株式会社)の株式を取得し子会社化いたしました。今後もグループ内企業とのシナジー効果を徹底的に追求し、より一層の成長を実現させることで株式市況のみに立脚しない収益構造への転換を図ることが重要な課題と考えております。

また、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面で専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力し、より一層グループ内企業とのシナジーの構築を推進してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。

プライベート・エクイティ投資においては、IT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付けて、成長分野へと集中投資することにより、引き続き産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指してまいります。また、金融分野においては、当企業グループのノウハウを提供することで企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

2013年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、SBIファーマ株式会社が5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモ株式会社を通じて販売しております。また、ALAについては国内外の大学や研究機関等において様々な研究が進んでおり、SBIファーマ株式会社も医薬品としての研究開発を積極的に進めております。2013年9月には国内において悪性神経腫瘍の術中診断薬の販売を開始しており、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

当企業グループは2012年4月に、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3事業とするグループ組織体制に移行し、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを進める組織再編を加速化しております。特に金融サービス事業においては、証券、銀行、保険の3事業をコア事業と定め、これらの事業とのシナジーの有無やその強弱を重要な判断材料として、今後も事業の選択と集中を一層推進してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのため、当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国において、現地有力パートナーと連携し、投資事業のほか銀行業・証券業などの金融サービス事業の海外展開を積極的に進めております。こうした背景を踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2013年3月期から国際会計基準を任意適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前期末 (2014年3月31日)	当期末 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	276,221	290,826
営業債権及びその他の債権	336,206	342,459
証券業関連資産		
預託金	935,497	1,250,678
信用取引資産	352,675	276,387
その他の証券業関連資産	451,321	601,695
証券業関連資産計	1,739,493	2,128,760
その他の金融資産	30,593	31,096
営業投資有価証券	127,365	114,946
その他の投資有価証券	49,234	193,064
持分法で会計処理されている投資	39,820	45,455
投資不動産	33,195	18,478
有形固定資産	11,826	10,590
無形資産	196,438	199,810
その他の資産	26,513	22,785
繰延税金資産	8,400	2,494
<b>資産合計</b>	<b>2,875,304</b>	<b>3,400,763</b>
<b>負債</b>		
社債及び借入金	440,112	374,771
営業債務及びその他の債務	53,503	55,005
証券業関連負債		
信用取引負債	186,806	97,757
有価証券担保借入金	211,671	290,480
顧客からの預り金	492,159	638,879
受入保証金	439,927	545,116
その他の証券業関連負債	287,350	388,161
証券業関連負債計	1,617,913	1,960,393
顧客預金	302,314	361,102
保険契約負債	22,370	170,042
未払法人所得税	10,362	13,792
その他の金融負債	15,645	13,757
その他の負債	15,767	12,034
繰延税金負債	8,855	9,252
<b>負債合計</b>	<b>2,486,841</b>	<b>2,970,148</b>
<b>資本</b>		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	152,725	148,676
自己株式	(5,140)	(5,137)
その他の資本の構成要素	16,225	36,934
利益剰余金	80,140	121,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	325,631	383,491
非支配持分	62,832	47,124
<b>資本合計</b>	<b>388,463</b>	<b>430,615</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,875,304</b>	<b>3,400,763</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	前期	当期
	(自2013年4月1日 至2014年3月31日)	(自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業収益	232,822	245,045
営業費用		
営業原価	(68,472)	(64,019)
金融費用	(18,526)	(16,610)
販売費及び一般管理費	(95,997)	(92,039)
その他の費用	(8,934)	(11,247)
営業費用合計	(191,929)	(183,915)
負ののれん発生益	—	2,008
持分法による投資利益	1,331	5,071
営業利益	42,224	68,209
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	514	370
その他の金融費用	(3,839)	(5,512)
その他の金融収益・費用合計	(3,325)	(5,142)
税引前利益	38,899	63,067
法人所得税費用	(19,100)	(23,753)
当期利益	19,799	39,314
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,439	45,721
非支配持分	(1,640)	(6,407)
当期利益	19,799	39,314
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	99.04	211.18
希薄化後(円)	96.85	195.06

連結包括利益計算書

	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	19,799	39,314
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	979	52
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,600	21,431
税引後その他の包括利益	10,579	21,483
当期包括利益	30,378	60,797
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,337	66,246
非支配持分	(1,959)	(5,449)
当期包括利益	30,378	60,797

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	81,668	160,550	(5,117)	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
当期利益	—	—	—	—	21,439	21,439	(1,640)	19,799
その他の包括利益	—	—	—	10,898	—	10,898	(319)	10,579
当期包括利益合計	—	—	—	10,898	21,439	32,337	(1,959)	30,378
新規普通株式の発行	13	13	—	—	—	26	—	26
転換社債型新株予約権付社債 の発行	—	1,632	—	—	—	1,632	—	1,632
連結範囲の変動	—	(211)	—	—	—	(211)	747	536
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,170)	(2,170)	(2,103)	(4,273)
自己株式の取得	—	—	(64)	—	—	(64)	—	(64)
自己株式の処分	—	3	41	—	—	44	—	44
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(9,262)	—	—	—	(9,262)	8,911	(351)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(869)	869	—	—	—
2014年3月31日残高	81,681	152,725	(5,140)	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
当期利益	—	—	—	—	45,721	45,721	(6,407)	39,314
その他の包括利益	—	—	—	20,525	—	20,525	958	21,483
当期包括利益合計	—	—	—	20,525	45,721	66,246	(5,449)	60,797
募集新株予約権の発行	—	113	—	—	—	113	—	113
連結範囲の変動	—	419	—	—	—	419	(7,154)	(6,735)
剰余金の配当	—	—	—	—	(4,340)	(4,340)	(5,482)	(9,822)
自己株式の取得	—	—	(34)	—	—	(34)	—	(34)
自己株式の処分	—	1	37	—	—	38	—	38
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(4,582)	—	—	—	(4,582)	2,377	(2,205)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	184	(184)	—	—	—
2015年3月31日残高	81,681	148,676	(5,137)	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	38,899	63,067
減価償却費及び償却費	11,434	11,515
持分法による投資利益	(1,331)	(5,071)
受取利息及び受取配当金	(65,518)	(63,795)
支払利息	22,365	22,122
営業投資有価証券の増減	(2,524)	16,984
営業債権及びその他の債権の増減	95,728	(59,017)
営業債務及びその他の債務の増減	3,388	4,828
証券業関連資産及び負債の増減	7,370	(46,629)
顧客預金の増減	(121,649)	21,696
その他	4,593	(28,573)
小計	(7,245)	(62,873)
利息及び配当金の受取額	64,215	66,304
利息の支払額	(25,054)	(22,086)
法人所得税の支払額	(2,515)	(17,542)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	(36,197)

	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(5,409)	(5,772)
投資有価証券の取得による支出	(9,791)	(24,166)
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,582	50,480
子会社の取得による支出	(2,057)	(6,649)
子会社の売却による収入	2,887	30,137
貸付による支出	(3,787)	(2,579)
貸付金の回収による収入	5,545	2,539
その他	7,841	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,811	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	47,918	30,360
長期借入による収入	40,895	43,842
長期借入金の返済による支出	(27,091)	(52,461)
社債の発行による収入	101,012	49,866
社債の償還による支出	(65,470)	(76,400)
株式の発行による収入	26	—
非支配持分からの払込みによる収入	55	181
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,312	1,755
配当金の支払額	(2,162)	(4,322)
非支配持分への配当金の支払額	(530)	(453)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(2,084)	(5,043)
自己株式の取得による支出	(64)	(34)
非支配持分への子会社持分売却による収入	119	114
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(145)	(1,321)
その他	(1,253)	(1,608)
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,538	(15,524)
現金及び現金同等物の増減額	138,750	584
現金及び現金同等物の期首残高	133,362	276,221
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,109	14,021
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	290,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

**会計方針の変更**

当企業グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、当期より以下の基準を適用しております。これらについては、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業の定義の明確化及び投資先に対する投資の測定方法
IAS第27号 個別財務諸表	
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号 賦課金	賦課金に係る負債認識の明確化

## 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

### (金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業や、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

### (バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれますが、当期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前期(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	(1,559)	232,822
税引前利益(損失)	37,298	8,990	(2,432)	43,856	2,438	(7,395)	38,899

当期(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	162,645	65,843	2,182	230,670	15,710	(1,335)	245,045
税引前利益(損失)	67,309	8,132	(7,310)	68,131	2,779	(7,843)	63,067

収益

	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息(注)1	62,945	62,975
受取配当金	385	431
FVTPLの金融資産から生じる収益	11,595	1,546
トレーディング損益	14,047	16,437
金融収益合計	88,972	81,389
保険契約から生じる収益(注)2	27,352	32,564
役務の提供等による収益	78,635	70,571
子会社株式の売却益(注)3	336	18,541
その他の収益	37,527	41,980
営業収益合計	232,822	245,045
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	514	370
その他の金融収益合計	514	370

- (注) 1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。
2. 保険契約から生じる収益は、前期まで役務の提供等による収益に含めておりましたが、当期において重要性が増したため、営業収益の内訳として表示しております。
3. 当期の子会社株式の売却益は、主にSBIモーゲージ株式会社及びSBIライフリビング株式会社の売却によるものであります。

**1株当たり当期利益**

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	21,439	45,721
調整：転換社債型新株予約権付社債	158	399
希薄化後	21,597	46,120
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,464,301	216,505,691
調整：ストック・オプション (株)	6,506	249,593
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	6,536,765	19,692,792
希薄化後 (株)	223,007,572	236,448,076
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	99.04	211.18
希薄化後 (円)	96.85	195.06

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。